

貸借対照表

[平成18年3月31日現在]

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	33,086,056	流動負債	18,173,560
現金預金	745,937	工事未払金	6,698,610
受取手形	60,903	買掛金	4,991,809
完成工事未収入金	12,184,369	未払金	2,557,458
売掛金	9,050,284	未払費用	2,691,337
未成工事支出金	1,140,282	未払法人税等	179,703
仕掛品	823,622	未払消費税等	601,490
材料貯蔵品	82,372	未成工事受入金	111,129
短期貸付金	262,500	前受金	88,053
前払費用	94,172	預り金	247,940
預け金	7,562,529	その他流動負債	6,027
繰延税金資産	845,995		
未収入金	232,873	固定負債	210,450
その他流動資産	13,081	繰延税金負債	119,755
貸倒引当金	12,869	役員退職慰労引当金	90,695
固定資産	2,866,859	負債合計	18,384,011
有形固定資産	795,658	(資本の部)	
建物	505,996	資本金	3,942,150
機械装置	19,831	資本剰余金	3,635,150
工具器具及び備品	261,352	資本準備金	3,635,150
建設仮勘定	8,478	利益剰余金	9,988,945
無形固定資産	616,493	利益準備金	404,280
ソフトウェア	574,508	任意積立金	151,761
その他無形固定資産	41,985	特別償却準備金	151,761
投資その他の資産	1,454,707	当期末処分利益	9,432,904
投資有価証券	70,826		
子会社株式	259,880	株式等評価差額金	2,658
長期貸付金	21,251		
長期保証金	738,932		
前払年金費用	345,793		
その他投資	42,507		
貸倒引当金	24,484		
		資本合計	17,568,904
資産合計	35,952,915	負債及び資本合計	35,952,915

(注)

1. 重要な会計方針

(1)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
・時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
・時価のないもの	移動平均法による原価法

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金・仕掛品	個別法による原価法
材料貯蔵品	総平均法による原価法

(4)固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法
無形固定資産	
・ソフトウェア	
市場販売目的のソフトウェア	見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却方法
自社利用のソフトウェア	見込利用可能期間（5年）に基づく定額法
・その他の無形固定資産	定額法

(5)貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒の実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(6)退職給付引当金又は前払年金費用の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

- ・会計基準の変更に伴う差異の処理年数 10年
- ・過去勤務債務の処理方法 定額法（10年）
- ・数理計算上の差異の処理方法 定額法（従業員の平均残存勤務期間）でそれぞれ発生の翌期から処理

(7)役員退職慰労引当金の計上基準

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末支給額を計上しております。これは、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(8)リース取引の処理の方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9)消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

(10)固定資産の減損に係る会計基準

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に係る意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額		1,331,523千円
3. 子会社に対する金銭債権	短期	74,456千円
4. 子会社に対する金銭債務	短期	450,516千円
5. 支配株主に対する金銭債権	短期	11,161,768千円
	長期	14,997千円
6. 支配株主に対する金銭債務	短期	1,821,354千円
7. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器、その他事務用機器については、リース契約により使用しております。		
8. 資産の時価評価により増加した純資産額		2,658千円

損益計算書

[自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日]

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高		
完成工事高	27,307,641	
兼業事業売上高	27,760,173	55,067,814
売上原価		
完成工事原価	22,497,118	
兼業事業売上原価	23,258,882	45,756,000
売上総利益		
完成工事総利益	4,810,522	
兼業事業総利益	4,501,291	9,311,813
販売費及び一般管理費		7,226,873
営業利益		2,084,940
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息配当金	6,434	
団体保険取扱手数料	10,624	
その他営業外収益	28,601	45,660
営業外費用		
退職給付積立不足等償却額	272,987	
その他営業外費用	301,679	574,666
経常利益		1,555,933
特別損益の部		
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,117	7,117
特別損失		
固定資産除却損	74,681	
加算退職金	232,820	
京浜地区事務所統合費用	232,911	
和解損失引当繰入	300,000	840,412
税引前当期純利益		722,638
法人税、住民税及び事業税		603,844
法人税等調整額		104,078
当期純利益		222,873
前期繰越利益		9,277,342
中間配当額		67,310
当期末処分利益		9,432,904

(注) 1 . 支配株主との取引高

売上高	27,129,379千円
仕入高	3,355,835千円
その他営業取引	903,805千円
営業取引以外の取引高	66,874千円
2 . 子会社との取引高	
売上高	5,928千円
仕入高	1,123,453千円
その他営業取引	107,154千円
営業取引以外の取引高	216千円
3 . 1株当り当期純利益	5円46銭